

# 『日本遺産戦略』の現状と課題

## ～伊庭町を事例に～

深尾ゼミナールC

○櫻井峻登 (Ryoto SAKURAI) 城昌克 (Masakatsu JYO) 西村篤 (Atsushi NISHIMURA)  
南佳歩 (Kaho MINAMI) 宮崎桃子 (Momoko MIYAZAKI) 和田祐梨乃 (Yurino WADA)  
(龍谷大学政策学部政策学科)

キーワード：日本遺産・生活遺産・文化継承

### 1. 研究背景・目的

地方創生が掲げられている現代、様々な分野から取り組みがなされている。その中の1つとして文化庁が2015年に策定した日本遺産に着目する。日本遺産は地域のアイデンティティの再確認等に寄与し、地方創生に大いに貢献するものと期待されている。

本研究は日本遺産の現状、課題を明らかにしていくことを目的としている。調査を行うにあたって、認定地域が抱える課題などを元に内発性を築くアプローチを考え、仮説的に地域住民とともに「地域の誇り」を育むプロセスをデザインする事業を試行した。それらを基に持続可能な地域社会の構築に向けての政策のあり方を考察し、これからの日本遺産の政策的なあり方、地域での活かし方を提言する。

### 2. フィールドと研究方法

本研究では、アンケート及びヒアリング調査を元に、『日本遺産戦略』の現状と課題を分析した。アンケートは2017年時点で日本遺産に認定されている地域全54件と、日本遺産に認定されている滋賀県東近江市伊庭町の15歳以上の住民356名を対象に実施した。認定地域のアンケートの回収率は約76%で41件から回答を得ることができた。またより詳細な調査を行うべく、伊庭町民60歳以上の方を中心に、その方の生涯や生活などより深い話を伺った。

### 3. 日本遺産とは

#### (1) 概要

日本遺産は、地域に眠る文化財群をストーリーとして結び、地域が主体となってそれを活用し、国内外へ戦略的に発信していくことにより、地域ブランドを確立するとともに、観光集客の拡大を図ることによる地域活性化を目的とした観光復興事業である。

#### (2) 課題設定

「文化庁資料」によると日本遺産における地域の活性化・観光振興の促進の課題として、認定地域において、制作するコンテンツが目的と合っておらず効果がなく、制作されたものが有効活用されていないことが指摘されている。そ

こで日本遺産制度が導入されて2年、日本遺産が本当に期待される効果をなしているのか。アンケート調査をもとに明らかにしていく。

#### (3) 分析結果

地域住民の日本遺産の認識状況としては、「全体的に認識されている」と回答した地域は8%と非常に少ない結果であった。そして国への要望として、「日本遺産自体のPR強化」という回答が最も多く、地域住民にも観光客にも認知度が低いという現状であることが分かる。

そして回答を得られた41件の内、日本遺産認定地域の課題として、約71%の29件で「観光客を呼び込む環境が整っていない」「人材不足からくる戦略の無さ」など日本遺産を活かしきれていない回答が多数あった。この結果から、多額の補助金を受けて事業を展開しようと実施しているにもかかわらず、制作されたものが有効活用されていないことは明らかである。

### 4. 滋賀県東近江市伊庭町について

#### (1) 地域概要

本研究で調査を行った伊庭町は、滋賀県東近江市に位置する人口1095人、高齢化率32.4% (2017年4月現在)の町である。川が生活と密接し、古くから「水のまち」として知られている。しかし現代になるにつれ川幅は縮小され、住民にとって川は遠い存在になりつつある。少子高齢化の中時代が進むと、長い歴史を持つ豊かな生活環境が忘れ去られてしまう可能性がある。そこで日本遺産を活用することにより、地域活性に貢献すると大いに期待される。

#### (2) 地域での調査について

伊庭町は日本遺産の認定を受けたものの、約4割の住民が認定の経緯や意義について理解していない。さらに地域資源である水辺環境を「地域の誇り」とするプロセスデザインがなく、持続可能な地域社会の実現にむけた活用方法も見えていないことが分かった。このまま推移すると、残された景観も破壊され、水辺を活用した生活様式も消失されてしまう危機にある。また認定後、日本遺産を活かしたボランティアガイド等の活動を行っている住民は15%存在するが、活動している住民を年齢別で見る

と80%以上が60歳以上の高齢者であり、活動の持続性が危惧される。また観光客の増加について、住民の約4割は伊庭町に観光客が訪れることに対して反対の意見を持っている。また現地調査より、観光客を受け入れるためのインフラ整備ができていないことから、認定により伊庭町が観光地になることに対して、住民は戸惑いを感じており、まちをあげて持続可能な地域に向けた日本遺産の活用方法を考える段階にも及んでいないと考えられる。

日本遺産の成果として、認定前の観光客はほぼ皆無であったが、認定後から徐々に増え続け、2017年度には年間6000人を超しているという。結果が出ていることは数値からも分かるが、地域住民の構えがなければ持続性もないということが伺える。では、本当に住民は「地域の誇り」というものを感じられていないのか。

## 5. 現代への示唆

実際に、60歳以上の方を中心に行った調査では、地域に対する想いを聞くことができた。共通して語られたこととして、「水辺の暮らし」を愛する想い、地域ならではの文化や景観などの生活遺産をこれからも残したいという想いなど、地域を誇りと感じられるものであった。しかし、それらは日常生活の中では共有が難しく、普段の生活では耳にすることがない隠れた想いが溢れ出ている。この「場」は住民の地域資源に対する思いや自覚、誇りなどを言語化することで覚醒させる重要な役割を果たした。

同時に次世代を担う子どもたちの潜在的なまちへの想いを表出させるため、家族を巻き込むことができる手作りの水車作成WSを開催した。次世代を担う小学生の参加者からは、表に出ることがなかったかもしれない水辺の暮らしに対する関心・認識を掻立てることができた。

この2つの取り組みは多世代が地域を見つめるきっかけとなった。日々の当たり前環境を再認識する価値交流の場づくりに繋がった。また今後も継続的に行っていくことで、将来的には住民主導による伊庭町の魅力を活かした地域づくりを行い、これからの伊庭町の未来を考えてもらうきっかけになることを目指す。

## 6. 考察・まとめ

本研究で取り上げる日本遺産のように、国が各地域に向けて地域活性化を啓発していく政策は、地域独自の資源、文化などを利用して住民参加型で考えていかなければならない。そのプロセスには「地域内での思いや認識の共有」が最も重要になると考える。その土壌に行政、民間、住民など様々な人材が政策に携わり、協働

して考えていくことが、より有効な取り組みに繋がるだろう。

また「今日的な水辺環境の活かし方」として、伊庭町内の河川に水力発電機を設置し、発電による地域維持を行うモデル開発を地域住民と計画している。「水の町」として歴史のある伊庭町で水力発電という手段を利用した地域作りを行うにあたって、今後も地域住民を巻き込み、理解や賛同を得ることが重要になってくる。

## 7. 今後の展望

多世代の住民が誇りを持ち、伊庭の魅力を確認できるような事業であるソフト面からのアプローチ。そして、水力発電機の設定によって、伊庭に新しい水辺利用の価値観を持ってもらうハード面。それら双方のアプローチを行うことにより、先人の持つ伊庭のストーリーを次世代に受け継ぎ、また地域資源の可視化を通じて、「地域の誇り」を涵養し、今後伊庭町のために貢献したいと思う若者の増加を促すことが期待される。また、より効果的に地域デザインを進めることができるだろう。

このように日本遺産に認定された一つひとつの小さな町の中でも「地域の誇り」の構築デザインを作り出すことができるのではないかと。普段焦点を当てることのない地域にもこういった可能性を導き出すことのできる日本遺産。行政主導でなく、住民が地域を見つめ、価値創造していくプロセスを内包することで、地域ならではの生活遺産を地域独自の方法で活用できる。

地域の想いを「カタチ」として、現在の課題である日本遺産の認知度不足を各地域で打破していき、日本遺産本来の意義が持続的に存在していくことが理想像である。

## 8. 参考文献

- ・「文化庁」（最終閲覧日 2017/10/30）  
([www.bunka.go.jp/](http://www.bunka.go.jp/))
- ・「文化庁説明資料」（最終閲覧日 2017/10/30）  
([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko\\_vision/kankotf\\_dai12/siryou4-2.pdf#search=%27文化庁資料+日本遺産%27](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kanko_vision/kankotf_dai12/siryou4-2.pdf#search=%27文化庁資料+日本遺産%27))